

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ショーワ

 コード番号 7274 URL <http://www.showa1.com>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 飯山 和人

問合せ先責任者 (役職名) 経理部経理課長

(氏名) 安田 祐二

TEL 048-554-1151

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	42,739	△38.0	△2,339	—	△1,575	—	△2,085	—
21年3月期第1四半期	68,888	—	2,349	—	2,127	—	174	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△27.45	—
21年3月期第1四半期	2.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	161,106	87,790	46.6	987.80
21年3月期	162,562	87,228	46.0	984.38

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 75,041百万円 21年3月期 74,781百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	14.00	—	7.00	21.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成22年3月期の配当予想につきましては、未定です。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	90,000	△36.8	△7,500	—	△7,000	—	△7,600	—	△100.04
通期	191,000	△29.7	△9,600	—	△9,000	—	△11,200	—	△147.43

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	76,020,019株	21年3月期	76,020,019株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	52,015株	21年3月期	51,853株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	75,968,081株	21年3月期第1四半期	75,969,209株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対ドル、対ユーロをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。業績予想の前提となる仮定については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
 2.平成22年3月期の配当予想につきましては、未定です。今後の中・長期的な経済環境及び事業環境を見据え、業績、資金需要や財務体質の健全化等を総合的に勘案のうえ、開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

平成22年3月期第1四半期(平成21年4月1日から平成21年6月30日までの3ヶ月間)の連結業績は、売上高につきましては、昨年秋から続く世界的な自動車需要の冷え込みによる減産及び為替換算の影響により、427億3千9百万円と前年同期に比べ、38.0%の減収となりました。

利益につきましては、主に減産の影響などにより、営業損失は23億3千9百万円(前年同期営業利益23億4千9百万円)、経常損失は15億7千5百万円(前年同期経常利益21億2千7百万円)、また、四半期純損失は、20億8千5百万円(前年同期四半期純利益1億7千4百万円)となりました。

営業の状況は、以下のとおりです。

(日本)

国内では、市場の冷え込みによる減産の影響を受け、二輪車用部品、四輪車用部品の販売がともに減少し、減収となりました。

(北米)

米国では、市場の冷え込みによる減産の影響を受け、四輪車用部品、二輪車用ショックアブソーバの販売がともに減少し、減収となりました。カナダでは、米国より移管を受けた電動パワーステアリングの生産が開始されたものの、減産の影響を受け、減収となりました。

(欧州)

スペインでは、市場の冷え込みによる減産の影響を受け、二輪車用ショックアブソーバの販売が減少し、減収となりました。イギリスでは、市場の冷え込みによる減産の影響を受け、四輪車用部品の販売は減少し、減収となりました。

(東南アジア)

インドネシア、タイでは、市場の冷え込みによる減産の影響を受け、二輪車用ショックアブソーバ、四輪車用部品の販売がともに減少し、減収となりました。

(南米)

ブラジルでは、市場の冷え込みによる減産の影響を受け、二輪車用ショックアブソーバの販売が減少し、減収となりました。

(その他の地域)

中国では、市場が一時的に縮小したものの回復基調に推移し、四輪車用部品の販売は、前年同期並みとなりましたが、為替換算の影響により円貨では減収となりました。インドでは、パワーステアリングの販売の増加により、増収となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産等の状況

平成22年3月期第1四半期末の連結総資産は、1,611億6百万円となり、前期末に比べ14億5千5百万円減少しました。

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金などが減少し、前期末に比べ54億2千2百万円減少しました。

固定資産は、為替換算及び有価証券の評価差額による増加などにより、固定資産全体として、前期末に比べ39億6千7百万円の増加となりました。

負債は、設備投資の資金などとして長期借入を行ったものの、支払手形及び買掛金の減少などにより、前期末に比べ20億1千7百万円減少しました。

純資産は、利益剰余金が減少したものの、為替換算の影響に伴う為替換算調整勘定の増加などにより、前期末に比べ5億6千1百万円増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ、12億8千2百万円減少し、当第1四半期末の資金の残高は、39億2千3百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、15億3千5百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失があったものの、減価償却費、売上債権の減少、たな卸資産の減少があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、53億6千7百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、29億4千3百万円となりました。これは主に配当金の支払などがあったものの、長期借入れによる収入があったことなどによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結業績の予想は、以下のとおり平成21年4月28日の決算発表時点の予想を変更していません。

引き続き厳しい環境下におきまして、当社グループとしての事業展開としましては、「選択・集中 with スピード」をキーワードに掲げ、企業の存続をかけ、迅速な経営判断のもと、限りある経営資源を必要な領域に集中させ、収益改善・収益体質の強化を急務と認識し、展開してまいります。

また、現在の生産量をボトムと捉え、グローバルな視点で将来を見据えた生産基盤の再構築を行い、生産量の増減にフレキシブルに対応できる効率の良いラインづくりを行うとともに、生産体質の強化に全社一丸となって取り組んでまいります。

為替レートは、通期平均で、1米ドル=95円、1ユーロ=125円を前提としています。

連結売上高	1,910億円	前期比	29.7%減
連結営業損失	96億円	前期比	—
連結経常損失	90億円	前期比	—
連結当期純損失	112億円	前期比	—

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
 - ① 棚卸資産の評価方法
一部の連結子会社では、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法を採用しています。
 - ② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法
当社は法人税等の算定に当たり、加減算項目や税額控除項目は重要なものに限定しています。
繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しています。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,617	14,705
受取手形及び売掛金	25,324	27,404
商品及び製品	4,297	3,986
仕掛品	4,832	4,545
原材料及び貯蔵品	17,795	18,272
その他	6,503	7,872
貸倒引当金	△151	△144
流動資産合計	71,219	76,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,297	14,233
機械装置及び運搬具(純額)	40,142	38,478
その他(純額)	17,149	21,308
有形固定資産合計	76,590	74,020
無形固定資産		
	931	904
投資その他の資産		
投資有価証券	9,626	8,336
その他	2,750	2,671
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	12,364	10,995
固定資産合計	89,887	85,919
資産合計	161,106	162,562
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,779	21,184
短期借入金	18,360	18,960
未払金及び未払費用	8,694	10,679
製品保証引当金	1,208	1,343
賞与引当金	1,134	2,389
役員賞与引当金	13	65
その他	3,235	2,870
流動負債合計	51,426	57,492
固定負債		
長期借入金	13,726	10,376
製品保証引当金	840	832
退職給付引当金	3,849	3,634
役員退職慰労引当金	341	391
その他	3,132	2,606
固定負債合計	21,889	17,841
負債合計	73,316	75,334

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,698	12,698
資本剰余金	13,455	13,455
利益剰余金	56,291	58,908
自己株式	△52	△52
株主資本合計	82,393	85,010
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,661	2,978
繰延ヘッジ損益	△18	△43
為替換算調整勘定	△10,995	△13,163
評価・換算差額等合計	△7,352	△10,229
少数株主持分	12,749	12,446
純資産合計	87,790	87,228
負債純資産合計	161,106	162,562

(2)四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	68,888	42,739
売上原価	59,997	39,723
売上総利益	8,891	3,016
販売費及び一般管理費	6,541	5,356
営業利益又は営業損失(△)	2,349	△2,339
営業外収益		
受取利息	204	98
受取配当金	95	26
持分法による投資利益	—	44
為替差益	—	645
その他	113	166
営業外収益合計	413	981
営業外費用		
支払利息	103	202
為替差損	524	—
その他	6	13
営業外費用合計	635	216
経常利益又は経常損失(△)	2,127	△1,575
特別利益		
固定資産売却益	4	3
特別利益合計	4	3
特別損失		
たな卸資産評価損	64	—
固定資産売却損	14	0
固定資産廃棄損	63	59
減損損失	13	15
製品保証引当金繰入額	54	—
特別損失合計	210	75
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,921	△1,647
法人税等	856	397
少数株主利益	889	41
四半期純利益又は四半期純損失(△)	174	△2,085

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,921	△1,647
減価償却費	2,294	2,608
減損損失	13	15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	3
製品保証引当金の増減額(△は減少)	21	△175
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△56	△52
退職給付引当金の増減額(△は減少)	79	208
受取利息及び受取配当金	△299	△125
支払利息	103	202
為替差損益(△は益)	59	△211
持分法による投資損益(△は益)	△60	△44
有形固定資産除売却損益(△は益)	74	56
売上債権の増減額(△は増加)	△735	2,980
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,432	1,140
仕入債務の増減額(△は減少)	725	△3,446
その他	589	546
小計	1,297	2,060
利息及び配当金の受取額	359	129
利息の支払額	△94	△204
法人税等の支払額	△860	△449
営業活動によるキャッシュ・フロー	701	1,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200	△240
定期預金の払戻による収入	1,430	230
有形固定資産の取得による支出	△6,529	△5,276
有形固定資産の売却による収入	25	5
投資有価証券の取得による支出	△0	△84
その他	△13	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,287	△5,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	11	△516
長期借入れによる収入	2,504	4,000
配当金の支払額	△1,064	△533
その他	△1	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,450	2,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	△394
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,151	△1,282
現金及び現金同等物の期首残高	21,436	5,206
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,284	3,923

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	自動車用 部品(百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	67,614	1,274	68,888	—	68,888
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	67,614	1,274	68,888	(—)	68,888
営業利益(又は営業損失)	2,220	128	2,349	(—)	2,349

(注) 1. 事業区分の方法

製品の販売先の使用目的に応じて、自動車用部品・その他(ボート用部品・産業用機器・事務機器用部品・製造機械設備等)にセグメンテーションしています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品	
自動車用部品	四輪・二輪車用ショックアブソーバ、パワーステアリング、プロペラシャフト、ガススプリング、オートマチックトランスミッション部品、デフレンシャルギヤ、その他四輪・二輪車用駆動系部品	
その他	ボート用部品	船外機用パワーチルトトリム、シリンダ、ポンプアンドモータ
	産業用機器	各種油圧シリンダ
	事務機器用部品	ガススプリング
	製造機械設備等	製造機械設備

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	自動車用 部品(百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	40,677	2,062	42,739	—	42,739
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	40,677	2,062	42,739	(—)	42,739
営業利益(又は営業損失)	(2,438)	99	(2,339)	(—)	(2,339)

(注) 1. 事業区分の方法

製品の販売先の使用目的に応じて、自動車用部品・その他(ボート用部品・産業用機器・事務機器用部品・製造機械設備等・自動車販売等)にセグメンテーションしています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品	
自動車用部品	四輪・二輪車用ショックアブソーバ、パワーステアリング、プロペラシャフト、ガススプリング、オートマチックトランスミッション部品、デフレンシャルギヤ、その他四輪・二輪車用駆動系部品	
その他	ボート用部品	船外機用パワーチルトトリム、シリンダ、ポンプアンドモータ
	産業用機器	各種油圧シリンダ
	事務機器用部品	ガススプリング
	製造機械設備等	製造機械設備
	自動車販売等	自動車販売、部品販売・修理、保険代理

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	東南 アジア (百万円)	南米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	24,528	18,269	5,875	8,294	7,409	4,511	68,888	—	68,888
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,255	459	28	283	—	823	11,849	(11,849)	—
計	34,783	18,728	5,903	8,578	7,409	5,334	80,738	(11,849)	68,888
営業利益(又は営業損失)	(297)	(256)	193	1,468	837	214	2,159	189	2,349

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	東南 アジア (百万円)	南米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	17,550	10,037	2,006	5,326	2,671	5,148	42,739	—	42,739
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,578	60	20	50	—	728	6,438	(6,438)	—
計	23,129	10,097	2,026	5,377	2,671	5,876	49,178	(6,438)	42,739
営業利益(又は営業損失)	(1,978)	(836)	(205)	497	(419)	231	(2,710)	370	(2,339)

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
- (2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米	アメリカ、カナダ
欧州	スペイン、イギリス
東南アジア	インドネシア、タイ
南米	ブラジル
その他の地域	中国、インド

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	北 米	欧 州	東南アジア	南 米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	17,906	5,506	8,376	7,784	5,590	45,164
II 連結売上高(百万円)						68,888
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.0	8.0	12.2	11.3	8.1	65.6

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	北 米	欧 州	東南アジア	南 米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	9,484	2,283	5,474	2,437	5,993	25,672
II 連結売上高(百万円)						42,739
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.2	5.4	12.8	5.7	14.0	60.1

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 - (1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 - (2) 各区分に属する主な国又は地域

北米	アメリカ、カナダ
欧州	スペイン、イギリス
東南アジア	インドネシア、タイ
南米	ブラジル
その他の地域	中国、その他アジア

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。